

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東京センチュリーリース株式会社（証券コード：8439）

【据置】

長期優先債務格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
MTNプログラム格付	A
発行登録債予備格付	A
国内CP格付	J - 1

富士通リース株式会社（証券コード：-）

【据置】

長期優先債務格付	A
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J - 1

格付事由

- (1) 東京センチュリーリース（以下、TCL）は総合リース大手の一角で、伊藤忠商事の持分法適用関連会社。09年4月1日に、センチュリー・リーシング・システムと東京リースが合併した大手総合リース会社で、富士通リース、日本カーソリューションズといったグループ会社を有する。TCLの格付には、主要株主（伊藤忠商事、日本土地建物、日本生命、みずほコーポレート銀行、朝日生命）との資本、人材、資金調達、営業等の各面での関係が、サポート要素として反映されている。営業面での旧2社の強み・ノウハウの早期融合、主要株主チャネルの一層の活用とグループ会社の活用による良質な案件の獲得が期待される。課題としては、コスト面での統合メリットの実現、効率性の維持・改善、統合メリットを生かした新規分野、新サービスの強化があげられよう。
- (2) 国内リース取扱高の低迷が続く中、TCLの11/3期第2四半期累計の契約実行高は3,526億円で、合併直後で減少幅が大きくなった10/3期第二四半期累計を上回ったが、市場が縮小する中で合併前の二社合算の水準は下回っており、ファイナンス取引の増加、海外現地法人での取引獲得等で補完していく計画である。合併後1.5年の間に、営業ラインの融合、基幹システムの統合を終え、今後は営業効率の改善、商品・サービスのクロスセリングや開発が待たれる段階に入った。金融、商社、IT関連等既存の有力チャネルを活かし、採算とボリュームのバランスが取れた新規契約実行の確保、新たなサービスの導入が課題となる。
- (3) 11/3期連結収益は、与信コストと調達コストの低減により、経常利益は400億円と増益を見込む。営業資産の内容は、貸倒債権に対しては適切に償却引当がなされており、資産の健全性は確保されている。大手他社に比べると、ファイナンスのウェイトは小さく、現在のポートフォリオの内容をみると、ミドルリスクミドルリターンないしはローリスクのものが多くこと等からみて、特段の問題はないとみている。10/9末連結純資産は1,680億円、自己資本比率7.6%と、資本充実度はリース割賦を中心にシコントロールされたファイナンスから構成される現在のポートフォリオに照らし、問題ない水準にある。
- (4) 資金調達は、メイン行のみずほコーポレート銀行を始めとして、主要株主の日本生命、朝日生命、その他の大手行、地方銀行、系統金融機関等と安定的に取り引きを行っているほか、CPや債権流動化といった

直接調達も全体の4割程度を占めている。コミットメントライン等の調達枠も十分に確保されているなど、調達基盤は安定している。

- (5) 富士通リースはTCLの連結子会社（TCLの出資比率80%、富士通の出資比率20%）で、格付には、TCLとの資本、人事等の各面での結び付き、富士通グループの事業基盤の背景、並びに富士通リースの財務の健全性、安定した損益展望等が反映されており、これらの要素を背景として格付は据え置き、格付の見通しは安定的である。成約高、営業資産残高のボリューム確保、クラウドコンピューティングの浸透に対応したビジネス展開などに注意していく必要はあるが、富士通グループにとっても自社製品・サービスの販売金融会社として一定の役割を担っており、両株主から今後も有形無形のサポートが期待できると見ている。

（担当）本多 史裕・杉浦 輝一

格付対象

発行体：東京センチュリーリース株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期優先債務	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
2011年満期ユーロ円建社債 (Series Number:18)	5億円	2007年3月8日	2011年3月8日	1.40%	A

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme				
発行限度額	10億米ドル相当額				
プログラム設定日	2003年11月7日				
ステータス	無条件・非劣後・無担保の債務で、他の無条件・非劣後・無担保の債務と同順位				
信用補完等	なし				
特約条項	ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項				
格付	A				

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	1,500億円	2010年2月8日から2年間	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	6,500億円	J-1

発行体：富士通リース株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期優先債務	A	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	500億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2011年1月28日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：野上 正峰
主任格付アナリスト：本多 史裕
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に「金融法人の信用格付方法」として掲載している。格付方法は追加・変更されることもあるが、その場合は時系列的に掲載する。本リリースの公表日と格付方法の公表日（各方法が有効となった日）とを照らし合わせた上で、上記格付方法を参照されたい。

5. 格付関係者：
 （発行体・債務者等） 東京センチュリーリース株式会社
 富士通リース株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
 本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
 本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
 本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 ・ 発行体が提供した発行体の監査済財務諸表
 ・ 発行体が提供した発行体の業績、経営方針などに関する資料および説明
 ・ 発行体が提供した格付対象の商品内容に関する書類
 ・ 経済・業界動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
 JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

用語解説

長期優先債務格付と短期優先債務格付：債務者（発行体）の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。このうち、期限 1 年以内の債務に対する債務履行能力を評価したものを短期優先債務格付と位置づけています。個別債務の評価（債券の格付、ローンの格付等）では、債務の契約内容、債務間の優先劣後関係、回収可能性の程度も考慮するため、個別債務の格付が長期優先債務格付と異なること（上回ること、または下回ること）もあります。

格付の見直し：長期優先債務格付または保険金支払能力格付が中期的にどの方向に動き得るかを示すもので、「ポジティブ」「安定的」「ネガティブ」「不確定」「方向性複数」の 5 つからなります。今後格上げの方向で見直される可能性が高ければ「ポジティブ」、今後格下げの方向で見直される可能性が高ければ「ネガティブ」、当面変更の可能性が低ければ「安定的」となります。ごくまれに、格付の見通しが「不確定」または「方向性複数」となることがあります。格上げと格下げいずれの方向にも向かう可能性がある場合に「不確定」となり、個別の債券や銀行ローンの格付、長期優先債務格付などが異なる方向で見直される可能性が高い場合には「方向性複数」となります。

予備格付：予備格付について、実際に債券が発行される場合には、その都度発行条件等を確認し改めて個々の債券を格付します。

クレジット・モニター：JCR が発表した格付につき、定期的な見直しを行う場合に加えて、戦争、大きな事故、合併、訴訟、行政措置、大幅な業況の変化など格付変更の可能性があると判断した場合には、クレジット・モニターの対象とし随時格付の見直し作業を行うとともに、その旨を「クレジット・モニターの対象に指定した」と発表しています。クレジット・モニターの対象となった格付には、それが解除となるまで格付記号の前に「#」が付けられます。クレジット・モニターには、格上げの可能性が高いことを示す「ポジティブ」、格下げの可能性が高いことを示す「ネガティブ」、格上げ、格下げ、格付据え置きいずれの可能性もあることを示す「方向性不確定」があります。なお、「ポジティブ」と「ネガティブ」は格上げや格下げを予告するものではありません。

MTN プログラム格付：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクステンチャブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCR では、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っていません。

情報提供電子メディア(検索コード)

BLOOMBERG (和文:JCR / 英文:JCR) REUTERS (JRS1120) QUICK (和文:QR / 英文:QQ) JIJI PRESS 共同通信 JLS

本件に関するお問い合わせ先

情報・研修部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル